

2026年5月29日 全8頁

Indicators Update

2026年4月雇用統計

就業者数の増加で、失業率は2.5%と前月から0.2%pt低下

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽

[要約]

- 2026年4月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と、前月から0.2%pt低下した。失業者数は2カ月ぶりに減少（前月差▲7万人）した一方、就業者数は2カ月ぶりに増加（同+61万人）した。就業者数の大幅な増加が完全失業率を押し下げ、雇用環境は前月から改善したとみられる。
- 2026年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍と前月から横ばいだった。他方、新規求人倍率は2.11倍（前月差▲0.04pt）と2カ月ぶりに低下した。
- 先行きの雇用環境は総じて堅調に推移しよう。労働供給が中長期的に減少していく可能性が高いこともあり、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。ただし、下振れリスクは小さくない。中東情勢を巡る不確実性が依然として高い状況が続いており、原油等の価格高騰や供給不足が長期化すれば、企業収益の悪化を通じて雇用調整が進む恐れがある。トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）や日中関係の悪化にも引き続き注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2025年		2026年					
			11月	12月	1月	2月	3月	4月		
労働力調査	完全失業率	季調値	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	%	
	一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	倍
		新規求人倍率	季調値	2.14	2.14	2.11	2.10	2.15	2.11	倍
毎月勤労統計	現金給与総額	前年比	1.7	2.4	2.5	3.4	3.1	-	%	
	所定内給与	前年比	1.9	2.1	3.0	3.4	3.4	-	%	

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

4月の完全失業率：2.5%と前月から低下

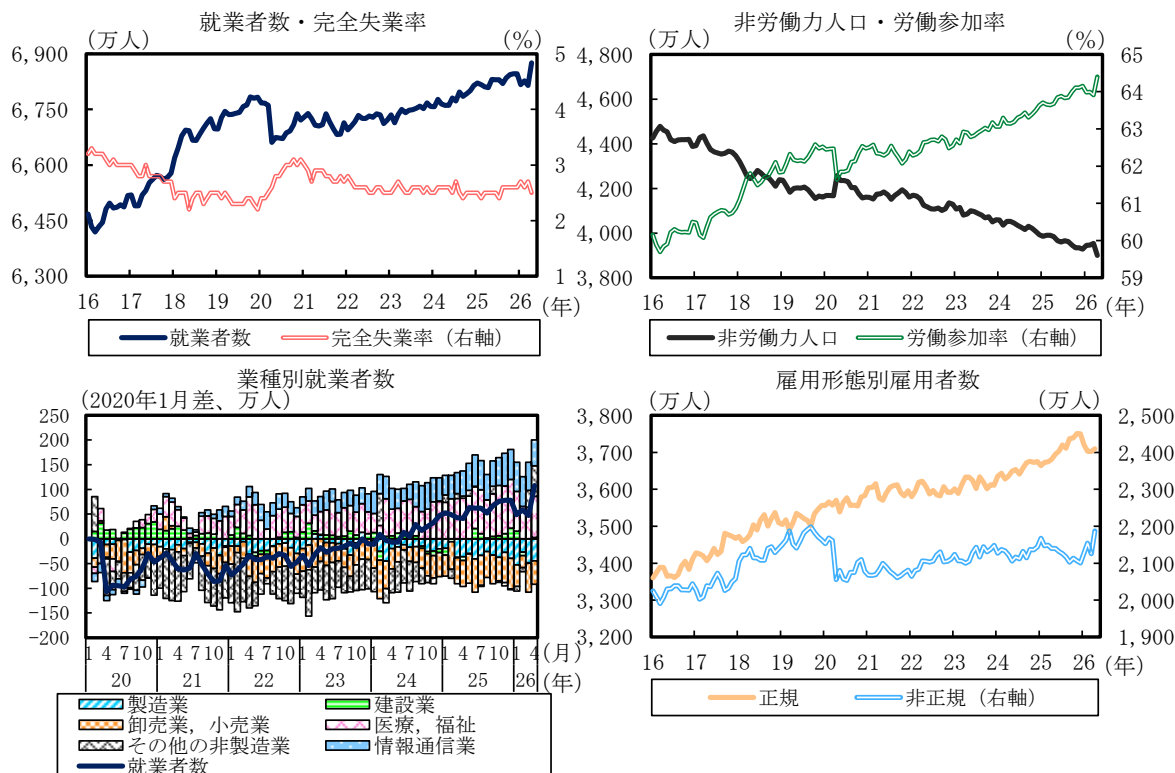
2026年4月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月から低下（前月差▲0.2%pt）し、2025年7月（2.4%）以来の低水準となった（**図表2左上**）。失業者数は2カ月ぶりに減少（同▲7万人）した一方、就業者数は2カ月ぶりに増加（同+61万人）した。就業者数の大幅な増加（うち雇用者数は同+63万人）が完全失業率を押し下げる格好となり、雇用環境は前月から改善したとみられる。

失業者数を求職理由別に見ると、「新たに求職」（前月差▲6万人）が比較的大きく減少し、「勤め先や事業の都合」（同▲3万人）も減少した。他方、「定年又は雇用契約の満了」（同+3万人）は増加した。「自発的な離職」は横ばいだった（巻末の**雇用概況①下段左**）。

就業者数を業種別に見ると、その他の非製造業や「医療、福祉」、「卸売業、小売業」が増加し、全体を押し上げた（**図表2左下**）。「製造業」や「建設業」も小幅ながら増加した。他方、「情報通信業」は減少した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は5カ月ぶりに増加（前月差+8万人）した（**図表2右下**）。非正規雇用者は2カ月ぶりに増加（同+61万人）した。2025年末を境に、基調として正規雇用者がやや弱含む一方、非正規雇用者が増加傾向に転じている。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



(注) 業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

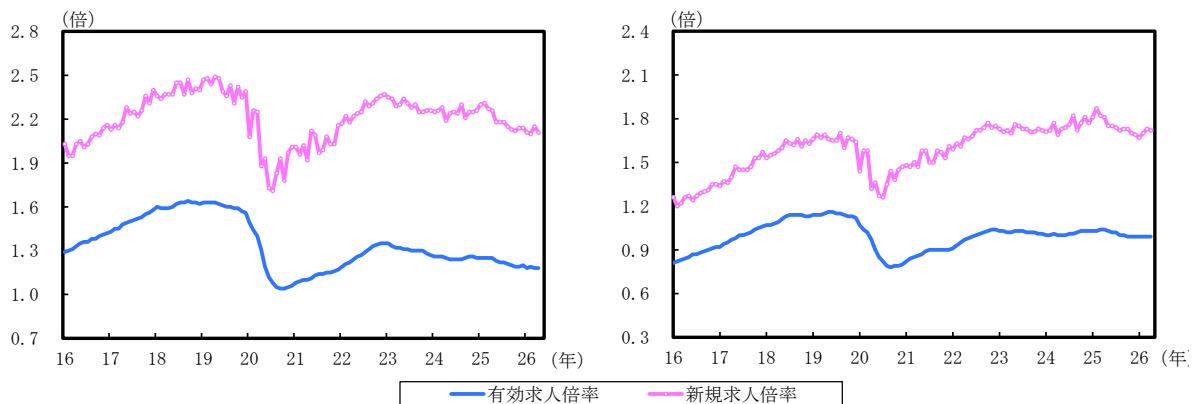
4月の新規求人倍率：求人よりも求職が増加し、2カ月ぶりに低下

2026年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍と前月から横ばいだった。他方、新規求人倍率は2.11倍（前月差▲0.04pt）と2カ月ぶりに低下した（**図表3左**）。

求人側の動きを見ると、有効求人数（前月比+0.4%）は18カ月ぶりに増加し、新規求人数（同+1.9%）は2カ月連続で増加した（**図表4左**）。求職側では、有効求職者数（同+0.8%）は3カ月ぶりに増加し、新規求職申込件数（同+4.0%）は2カ月連続で増加した。

雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）が0.99倍と7カ月連続で同水準だった一方、新規求人倍率は1.72倍（前月差▲0.01pt）と3カ月ぶりに低下した（**図表3右**）。

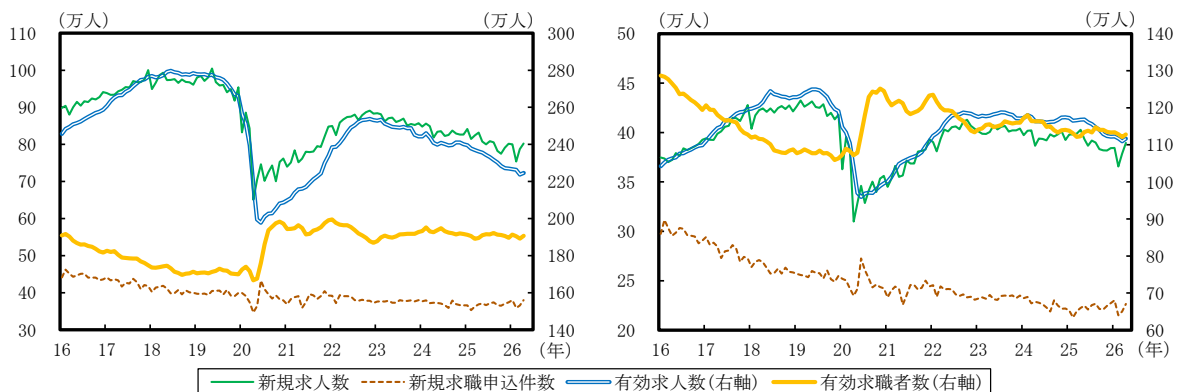
図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

先行き：堅調な推移を見込むも、中東情勢などの下振れリスクは小さくない

先行きの雇用環境は、総じて堅調に推移することを見込んでいる。労働供給が中長期的に減少していく可能性が高いこともあり、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。日本労働組合総連合会（連合）が5月12日に公表した第5回回答集計結果では、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）が企業規模計で5.05%と、前年同時期（5.32%）をやや下回るものの、高水準を維持している¹。

ただし、下振れリスクは小さくない。中東情勢の影響には注意が必要だ。2月28日に米国とイスラエルがイランへの大規模攻撃を開始し、中東情勢が急速に緊迫化した。戦闘終結に向けた協議が進んでおり、5月28日には停戦を60日間延長し、この間に核問題を協議する覚書を交わすことで暫定合意に達したが、依然として不確実性が高い状況にある²。

ホルムズ海峡の事実上の封鎖などを受けた原油高は、ガソリンや灯油などエネルギー価格だけでなく、原材料費や輸送費の上昇を通じて幅広い分野に価格上昇が波及する可能性がある³。さらに、必要量の石油関連製品を確保できず、一部企業は生産や販売の縮小に踏み切っている。こうした悪影響が長期化すれば、企業収益の悪化を通じて雇用調整が進んだり、先行き不透明感の強まりを受けて企業が採用活動を縮小したりすることが懸念される⁴。

また、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）への対応として、企業が米国での販売価格を引き上げたり、現地生産・調達を増やしたりする動きが加速すれば、対米輸出への悪影響は拡大しよう。2月下旬に米連邦最高裁判所がIEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく関税を無効と判断し、米国の実効関税率は一旦低下したものの、引き続き不確実性が高いことには注意を要する。

さらに、日中関係の悪化が長期化・深刻化するリスクも懸念される。中国政府は3月下旬にも日本への渡航自粛を国民に改めて要請しており⁵、中国人訪日客数⁶の回復が遅れる可能性がある⁷。中国政府による日本向け軍民両用（デュアルユース）品目の輸出規制強化により、レアアース（希土類）などの調達難が発生し、日本国内の生産が抑制されることも想定される⁸。

¹ 日本労働組合総連合会（連合）「[中堅・中小組合の健闘が続く！ 短時間等労働者の時給引き上げ率は一般組合員を上回る！ ～2026 春季生活闘争第5回回答集計結果について～](#)」（2026年5月12日）

² 日本経済新聞 電子版「[米、停戦延長と核交渉継続でイランと暫定合意 トランプ氏の承認待ち](#)」（2026年5月29日）

³ 詳細は、中村華奈子「[原油高の国内への波及経路と価格転嫁率を踏まえた消費者物価への影響](#)」（大和総研レポート、2026年4月17日）を参照。

⁴ 詳細は、神田慶司・畑中宏仁・中村華奈子・横田凱「[日本経済見通し：2026年5月](#)」（大和総研レポート、2026年5月27日）を参照。

⁵ 3月24日、陸上自衛官が都内の中国大使館に侵入し、警視庁に逮捕された。この事件を受けて、中国外務省は26日、SNSの公式アカウントで自国民に日本への渡航を当面控えるよう改めて呼びかけた（日本経済新聞 電子版「[中国、自衛官侵入で渡航自粛要請](#)」（2026年3月27日））。

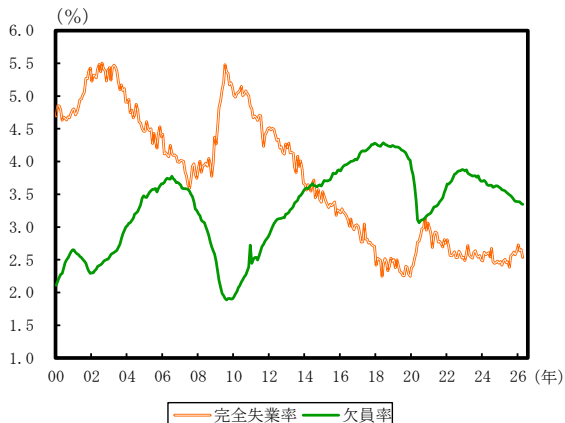
⁶ 日本政府観光局（JNTO）によると、1～4月の中国からの訪日外客数は前年比▲55.1%だった。

⁷ 詳細は、山口茜「[インバウンドに忍び寄る外部ショック](#)」（大和総研レポート、2026年4月9日）を参照。

⁸ 中国政府は2月24日、防衛関連企業を中心に日本の20の企業・団体への軍民両用（デュアルユース）品目の輸出禁止を発表している（日本経済新聞 電子版「[中国、軍民両用品の対日輸出禁止 三菱造船など日本の20社・団体対象](#)」（2026年2月24日））。

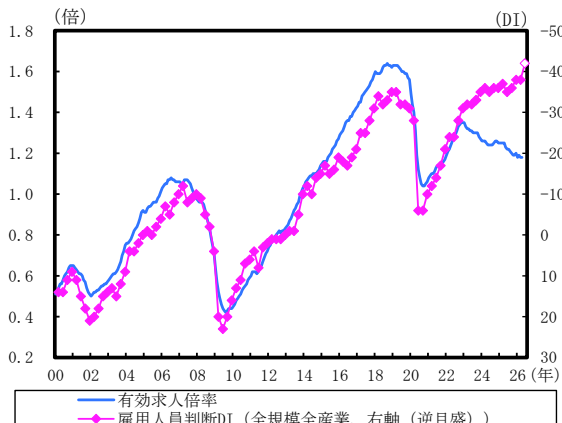
雇用概況①

完全失業率と欠員率



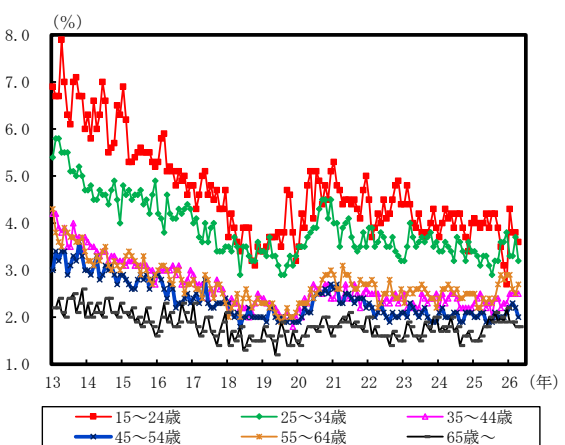
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



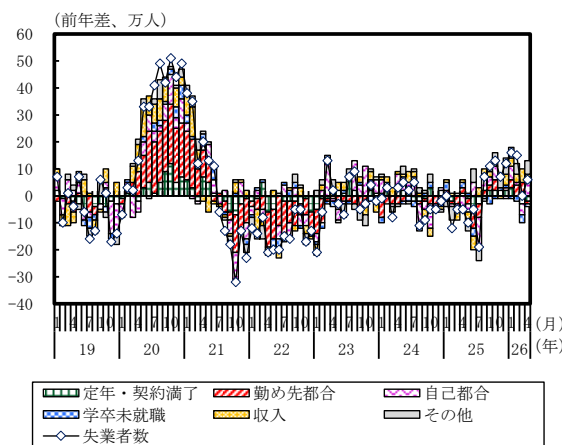
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



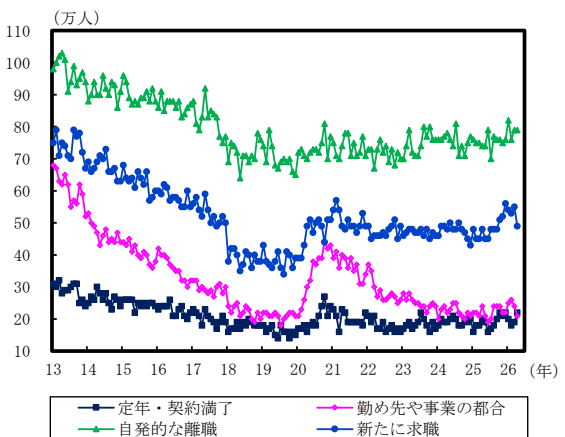
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



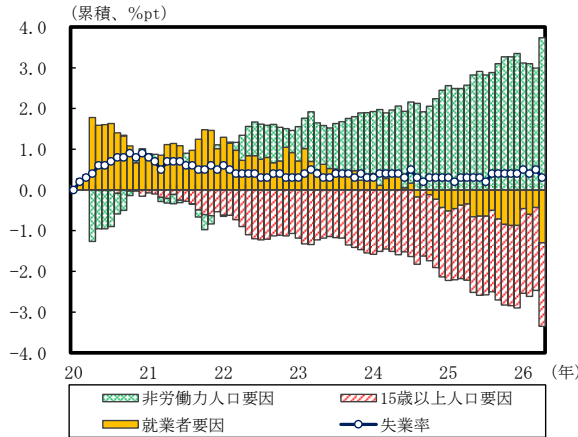
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

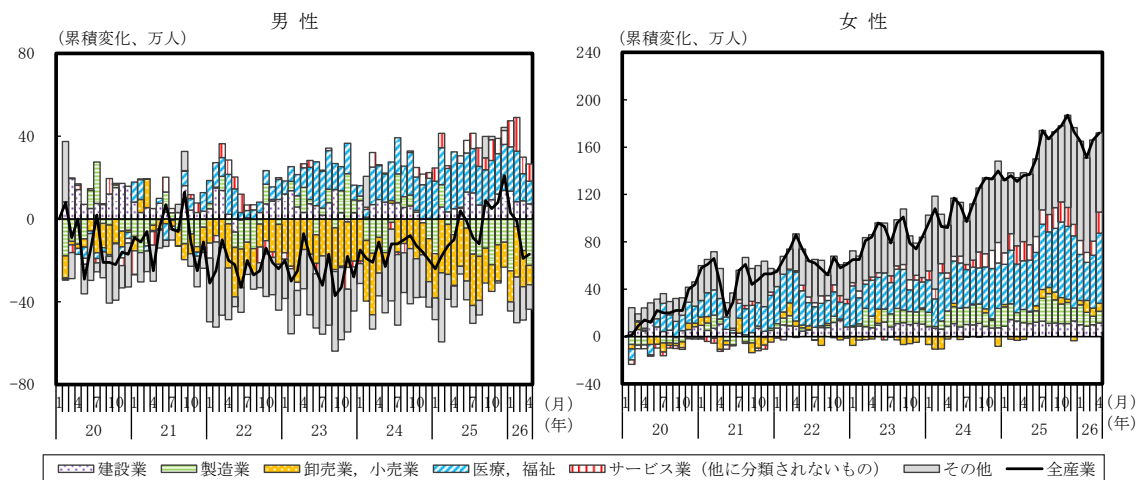
失業率の要因分解



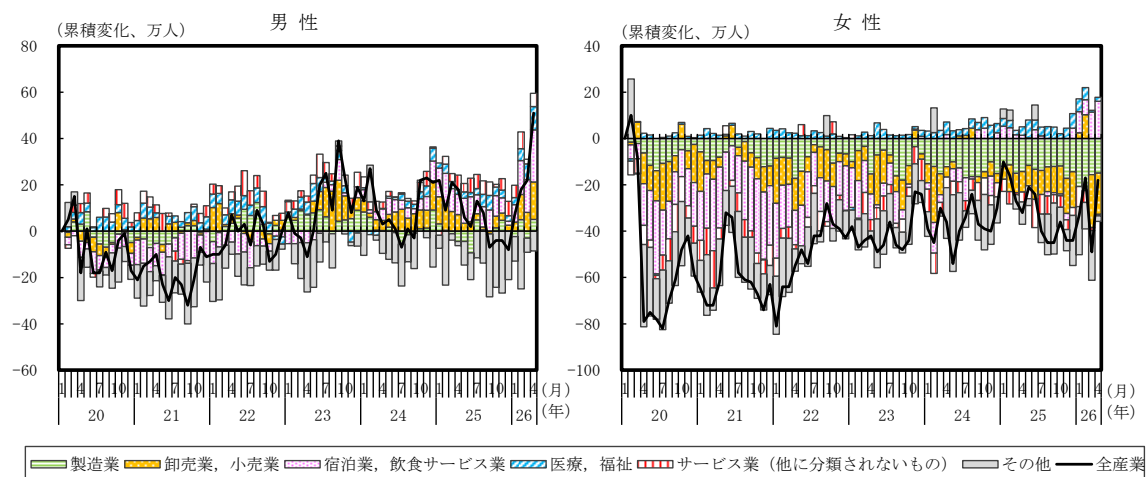
(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

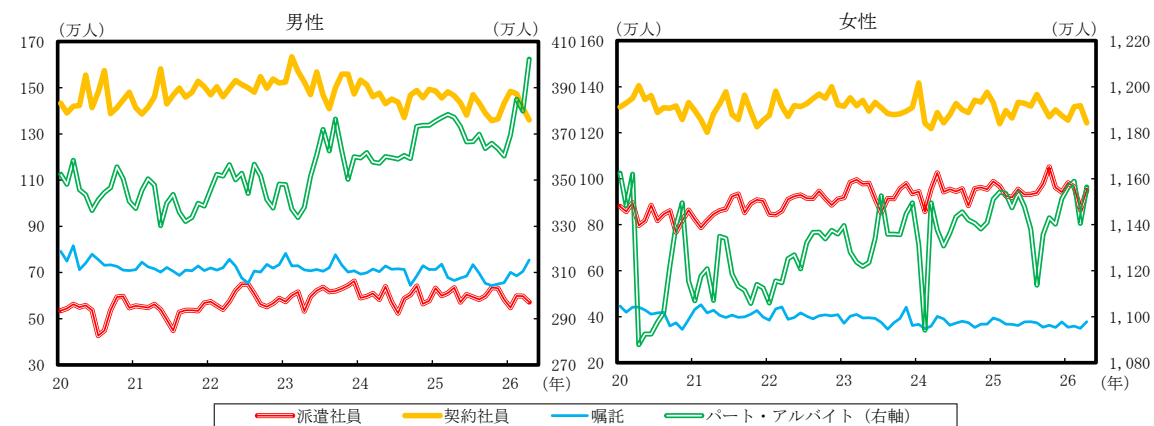
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

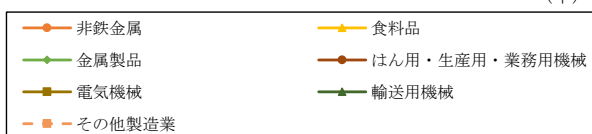
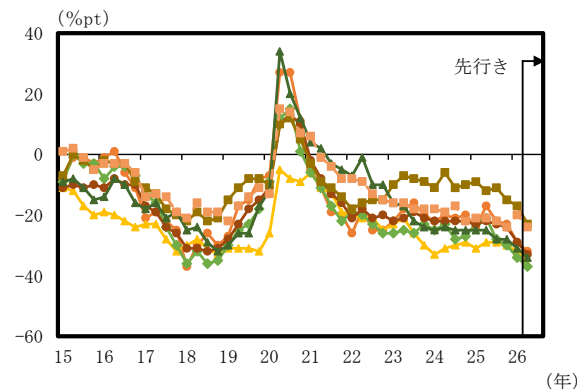
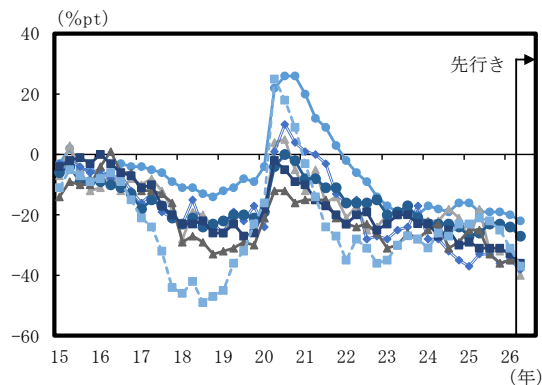


雇用形態別 非正規雇用者数



雇用概況③

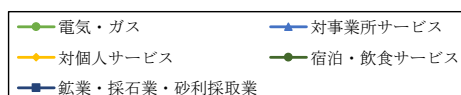
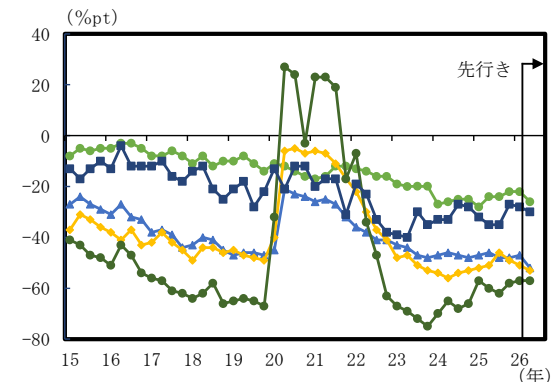
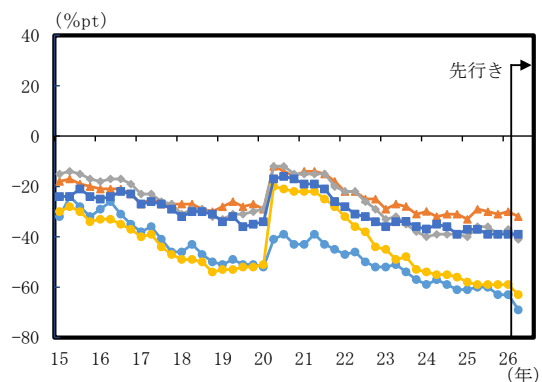
日銀短観 雇用人員判断DI (製造業)



(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 雇用人員判断DI (非製造業)

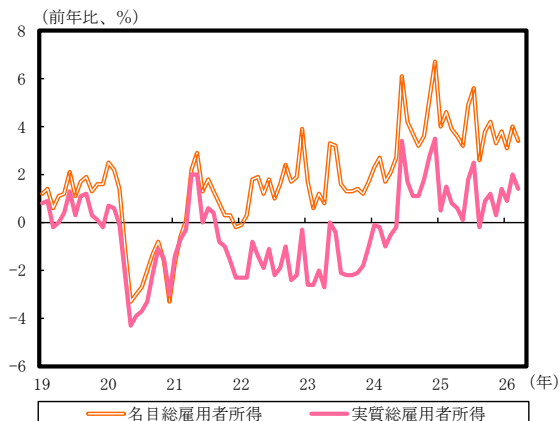


(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

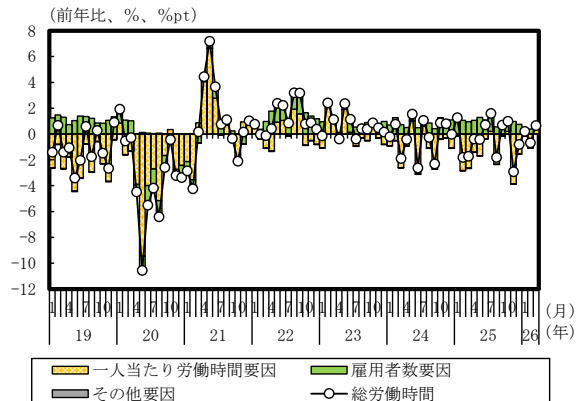
賃金概況

総雇用者所得



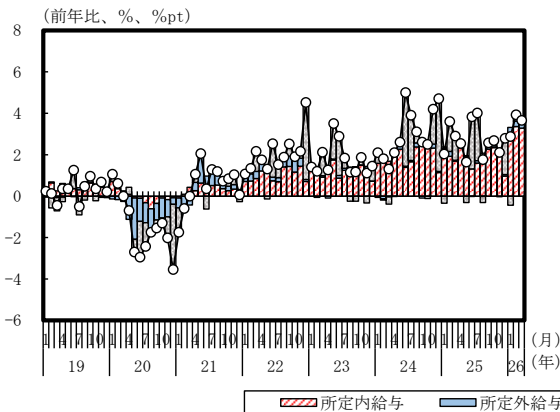
(注) 実質化は家計最終消費支出デフレーターによる。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

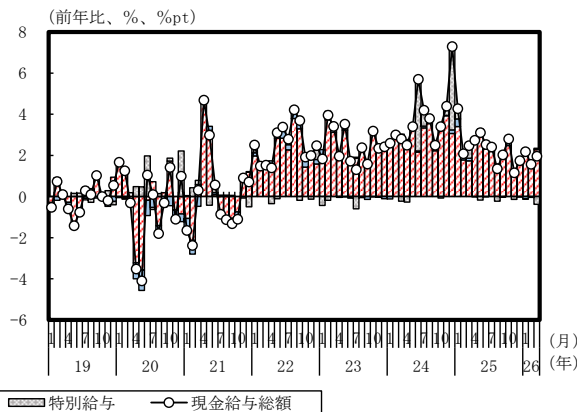


(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

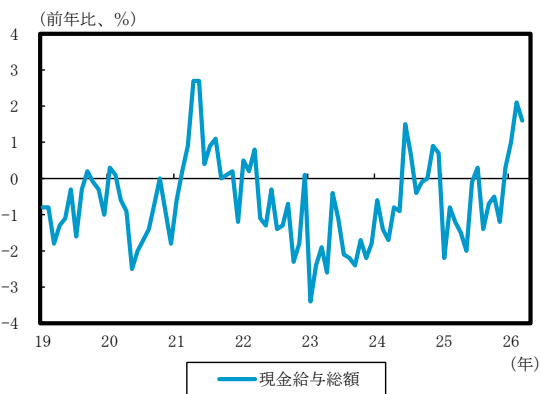
現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）



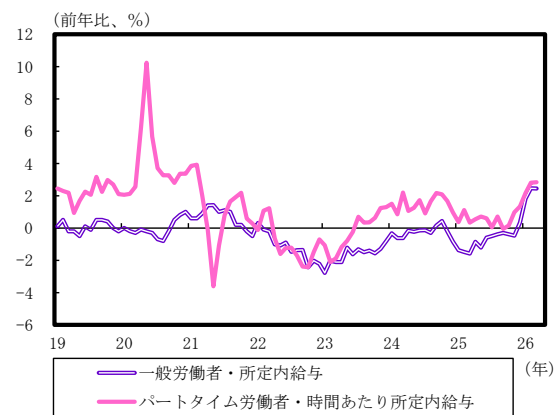
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



実質賃金（左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）



(注) 実質化はCPI（総合）による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 実質化はCPI（総合）による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成